

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		平成24年7月31日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 兵庫県 尼崎市 長洲町1丁目3-2-7		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 山川産業株式会社 代表取締役社長 易宏治					
主たる業種	鉱業	細分類番号 0 6 5 6					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第4号						
計画期間	平成 24年4月から平成26年3月まで						
基本方針	弊社「環境方針」にて公開 http://www.yks-net.co.jp/eco_policy.html						
計画を推進するための体制	本社統括環境管理責任者を執行責任者とする各部門ごとの環境計画書の発行及びその履行の担保						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,112.6 トン	3,987.8 トン	3,861.6 トン	3,741.8 トン	-6.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,112.6 トン	3,987.8 トン	3,861.6 トン	3,741.8 トン	-6.1 パーセント	
目標の根拠	弊社環境目的 (5月末時点) に記述する営業年度をベースとして掛津事業所において2016年9月末までに2011年10月より2012年9月までの年度原単位平均に対し、重機燃料8%、ドライヤー、パイ焼炉の燃料2.5%、電力1.5%削減、及び鉱区の緑化促進による。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
		事業活動に伴う排出の量 出荷トン数	30.33	27.77	26.84	26.01	-11.33 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	出荷量については直近の2-3年度実績を使用、排出量については出荷量が22年実績で推移するとした目標値達成の計算値						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	38.0 セント	92.0 セント	92.0 セント	100.0 セント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	燃焼系バイオ燃料使用可能性の検証、再生油の安定的調達					
	(24)年度	集塵機バルスエアー量の見直し、コンプレッサー設備容量の適正化、乾燥原砂の水分量の低減、車両系における省エネ運転の徹底、工場内の照明LED化、炉燃焼温度の適正管理、原鉱系破砕機の省エネタイプの更新等					
	(25)年度	24年実績を踏まえた上での、工程設備の合理化 (客先要求に沿う品質を確保したうえで処理の簡略化及び更新)、燃焼系燃料そのもの見直し、原鉱の水分量の管理の更なる徹底					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	停車時のアイドリングストップの励行を勧める表示					
	上記の措置を採用する理由	弊社事業所は3交替勤務が主体であり北近畿タンゴ鉄道、丹海バス等の公共運輸機関の利用が困難なため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (24)年度	第2年度 (25)年度	第3年度 (26)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	鉱区周辺の緑化、アイドリングストップ推進						
特記事項	新鉱区の探掘が順調に始まり、過去3年平均実績より単年度実績のほうが今後の事業活動のベースになると判断したため、規準年度には平成22年単年度実績を採用した。弊社の事業年度に対する環境ISOの事業所目標値が計画されたため、その目標値を盛り込んだ値等に変更。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。